

Grow

No. 110

2024
December



C O N T E N T S

国土交通大臣との意見交換会…………… 1

第25回物流連懇談会を開催 …………… 2
三菱倉庫株式会社 取締役会長
藤倉 正夫氏を迎えて
三菱倉庫の過去・現在・未来

基本政策委員会…………… 7
・最近の物流政策についての講演会を開催

人材育成・広報委員会 …………… 8
・大学生向け「物流業界研究Webセミナー」の開催を報告

令和6年度『物流業界合同説明会』を会員企業と共同開催します … 9

物流環境対策委員会…………… 10
・第25回物流環境大賞受賞 F L I N E 株式会社による講演会を開催

第1回モーダルシフト優良事業者大賞表彰 表彰式を開催…………… 11
大賞は株式会社コクヨロジテム、日本通運株式会社が共同受賞

第26回物流環境大賞の募集を開始しました …………… 17

国際業務委員会…………… 18
・「モディ政権の物流に与える対外経済とその背景」についての講演会を開催
・令和6年度上期の活動報告および下期の活動計画案を説明
「揺れる世界の中でのASEANの現状と課題 - 物流を中心に -」についての講演会を開催

経営効率化委員会…………… 20
・令和6年度上期の活動報告および下期の活動計画案を説明
「物流の2024年問題の現状と課題」についての講演会を開催
・物流業界における障がい者活躍に向けての検討をスタート
～「障がい者雇用および障害者雇用促進法の現状と課題」についての講演会を開催～

令和6年度施設見学会を開催 …………… 22

令和6年度後期 大学寄附講座を開講 …………… 23

2024海外物流視察団を派遣 …………… 24

会員企業をたずねる～女性の力、女性の声 …………… 26
東京九州フェリー株式会社 西川 史絵里さん

物流連の意見広告「Sorry Xmas!」が新聞広告賞を受賞しました … 28

「数字でみる物流」2024年度版のご案内／ …………… 29
最近の活動状況／編集後記



国土交通大臣との意見交換会



第25回物流連懇談会を開催



第1回モーダルシフト優良事業者大賞表彰
表彰式開催



2024海外物流視察団を派遣



斉藤国土交通大臣



栗林副会長

国土交通大臣との 意見交換会

9月18日、国土交通省内において、斉藤国土交通大臣と物流連幹部との意見交換会が開催され、国土交通省側が斉藤大臣をはじめとした国交省幹部12名、物流連側が栗林副会長をはじめとした副会長等9名が出席し、物流革新および賃上げ・価格転嫁に向けた取組みに関する意見交換を実施しました。

意見交換会冒頭、斉藤大臣の挨拶のあと、物流連栗林副会長より「物流は生活と経済活動を支える重要な社会インフラであるが、『物流の2024年問題』による担い手不足の問題だけでなく、激甚化する自然災害への対応やカーボンニュートラルの実現への対応などさまざまな課題に直面している。今後も物流の持続的な成長を実現していくために、現在の物流構造の抜本的かつ革新的な改革が社会から求められており、そのためには荷主の皆様、一般消費者の皆様など関係者すべてが連携、協力して、モーダルコンビネーションの最適解を追求していかなければならないと考えてい

る。こうした課題に対して、国のほうでも関係する法律の改正等さまざまな取組みを実施し、深度化していただいているが、物流業界としても、引き続き国のご支援をいただきながら官民一体となって取組みを進めていきたい」と挨拶を行いました。

引き続き、国土交通省より国の取組みについての説明ののち、物流連の各副会長等から、「物流革新および賃上げ・価格転嫁」についてのそれぞれの企業・団体の取組みについて、順次発言を行いました。

その後、物流連からの意見等に関して出席された国交省各局長からコメントがあり、最後に斉藤大臣から、「本日いただいた貴重なご提案やご意見をしっかりと受け止め、今後の政策に活かしてまいります」旨の発言があり、意見交換会を終了しました。

物流連では今後も、物流の持続的な成長の実現のため、機会を捉えて国と連携を行ってまいります。

第25回

物流連懇談会を開催



三菱倉庫株式会社 取締役会長
藤倉 正夫氏を迎えて



三菱倉庫の 過去・現在・未来

10月24日(木)、学士会館(千代田区神田錦町)において、第25回物流連懇談会を開催しました。物流連懇談会は、物流業界の幅広い会員の参加を得て、会員への情報提供、会員相互の情報交換・交流のために行っています。今回は、三菱倉庫株式会社取締役会長の藤倉正夫氏が、「三菱倉庫の過去・現在・未来」と題する講演を行いました。

1 | 三菱倉庫の過去

当社は、1887年、第百十九銀行となった三菱為替店および日本郵船会社となった郵便汽船三菱会社が行っていた倉庫業務を引き継ぐ形で、有限会社東京倉庫会社として創業し、1918年に「三菱倉庫株式会社」に商号変更しました。

1-1 倉庫事業

1923年の関東大震災で甚大な被害を受けたこと

から、倉庫施設の近代化に着手し、耐火・耐震性能の向上に努めました。7年後の1930年には、日本橋に江戸橋倉庫ビルを竣工させ、翌年、同ビルにおいてトランクルーム事業を開始しました。同ビルは2011年まで使用され、その後日本橋ダイヤビルディングとして生まれ変わりました。

戦後の高度経済成長期においては、生産・消費の拡大や貿易量の増大を背景として保管需要は旺盛であり、輸出入貨物取扱を目的に、主に港湾エリアに倉庫建設を進めました。

その後、高速道路など道路網の整備とトラック輸送の急伸や、製造工場の内陸進出の動きなどと共に、都市周辺の交通の要衝地に物流拠点が求められるようになり、当社も内陸型倉庫の拡大を進めています。

近年では、2012年に高い耐震性能や、非常用発電機・太陽光発電設備を備えた「災害に強いエコ倉庫」の第一号として、大阪・茨木3号配送センターが竣工しました。2018年から2019年にかけては、神戸市須磨区に当社最大規模の西神配送センターを稼働しています。2021年には埼玉・三郷にEC向け物流センターを開設し、EC事業者様の多様なニーズに対応しています。

1-2 港湾運送事業

1907年、当社は海陸連絡業を推進するために神戸港で大棧橋を築造し、鉄道線路を引き込むとともに港湾倉庫を建設し、港湾一貫作業体制を整えました。これが後の当社の港湾運送事業の始まりとなっています。

その後、国際海上貨物のコンテナ化が進展し、1966年に初めて日本にフルコンテナ船が寄港しました。1971年、神戸港ポートアイランド第3コンテナバースにおいて、日本郵船様から業務委託を受ける形で、当社初の本格的なコンテナターミナルオペレーター業務を開始しました。

2021年に全面供用を開始した横浜・南本牧ターミナルは、国内最高規格のコンテナターミナルであり、APMターミナル社が借り受け、現在は当社を含む港湾運送事業者6社が協調して一体的に運営しています。

現在は、東京、横浜、名古屋、大阪、神戸、門司、博多の各主要港において、港湾運送事業を展開しており、コンテナターミナル業務のみならず、在来船業務、自動車専用船業務等、船社や荷主のあらゆるニーズに対応し、港湾ロジスティクスサービスを提供しています。

1-3 国際輸送事業

海外進出は、1919年の中国・上海における倉庫会社の設立まで遡りますが、国際輸送事業の本格化という意味では、1970年にアメリカ・カリフォルニア

州に倉庫会社を設立したこと、また翌年に外資との合弁で航空貨物のフォワーディング会社を設立したことなどが始まりと言えます。

1970年代にコンテナリゼーションの進展、国際一貫輸送と結びついた海外での倉庫事業の展開を採る布石として、アメリカ西海岸、東海岸それぞれで倉庫を建設し、運営を開始しました。

1980年代には、ニューヨークに海上、航空のフォワーディング会社を設立、中国華南地区の輸出入貨物をターゲットに香港にもフォワーディング会社を設立しています。1990年代には、中国上海のほか、インドネシアとオランダにも子会社を設立し、国際輸送体制の整備に努めました。

現在は、中国、東南アジア、北米、欧州の4極に拠点を設け、国際輸送サービスを提供し、拠点のない国・地域では、信頼できるパートナーとネットワークを築いて、グローバルでの取り扱いを行っています。

2 三菱倉庫の現在

2-1 会社概要

会社名	三菱倉庫株式会社
本店所在地	東京都中央区日本橋一丁目19番1号 日本橋ダイヤビルディング
設立	1887年4月15日
資本金	223億93百万円
社員数	連結4,922名、単体976名
支店	東京、横浜、名古屋、大阪、神戸、福岡
事業内容	倉庫事業、港湾運送事業、国際輸送事業、陸上運送事業、海上運送業、通関業など 不動産の売買・賃貸借・管理業など
連結対象会社	54社（2024年9月末時点）

※別途注記のないものは2024年3月末現在の情報

主要港のある東京、横浜、名古屋、大阪、神戸、福岡に支店を設置しており、物流部門において倉庫事業、陸上運送事業、港湾運送事業、国際輸送事業を、不動産部門においてオフィスビル、データセンタービル等の賃貸や商業施設の運営、マンション等レジデンスの販売といった事業を展開しています。連結対象会社は現在54社です。

2-2 物流ソリューションの強化

重点分野の一つである医薬品物流は、1980年代に大阪支店における外資系医薬品メーカーとの取引に端を発しています。当初はお客様の管理下での倉庫作業が中心でしたが、蓄積したノウハウを基に医薬品取扱手順を標準化し、保管管理、ピッキング・詰め合わせ、輸配送等の配送センター業務の充実と取扱範囲拡大を進めました。

医薬品物流の規格が確立されている欧州での現地視察等で得られた知見を基に、医薬品輸送専門の子会社としてDPネットワークを設立しています。同社は従前からGDP(医薬品の適正流通基準)準拠の医薬品の保冷輸送サービスとして「DP-Cool」を展開しており、一昨年には室温医薬品に対応した輸送サービス「DP-Green」の提供を開始しました。また、ドライバー不足への対応のため、関東エリアと関西エリアの車両を静岡県の中継地点で交代することで、ドライバーの負担を軽減しつつ、長距離輸送に対応しています。さらにモーダルシフトにも取り組んでいます。

海外における医薬品物流については、昨年、アメリカのCavalier Logisticsグループを買収し、医薬品の世界最大の市場であり成長が続いているアメリカおよびイギリスにおいて、医薬品・ヘルスケア製品等の総合的物流サービスの提供を可能とする事業インフラを獲得しました。Cavalier Logisticsが主体となって運営するフォワーダー団体「Pharma Logistics Network」を活用することで、当社グループの医薬品国際物流ネットワークのさらなる拡大、強化を図るべく、現在もCavalier Logisticsブランドを維持しています。

インドネシアにおける、食品メーカー向けBTS型の工場施設賃貸、それに隣接する4温度帯倉庫での原料・製品の保管配送並びに輸出入サービスは、物流事業と不動産事業のシナジーによってお客様の物流

最適化に貢献している案件です。国内の西神配送センターも当社営業倉庫としての利用だけではなく、物流不動産としての事業展開も目的としており、スペースの一部はテナントへ賃貸しています。

また、ドライバー不足に対応し安定した輸送力を確保することと、CO₂排出量削減を目的として、長距離輸送において鉄道コンテナを活用したモーダルシフトを推進しています。同様の目的で、輸出入のコンテナ輸送をマッチングするコンテナラウンドユースの提供も行っています。当社が行き帰りの輸送をマッチングすることで、往路、復路共、実入りの状態で運送し、物流合理化やCO₂削減を図っています。

2-3 DXへの取組み

当社は、昨年度、今年度と、経済産業省が選定するDX注目企業、DX銘柄として選出されています。当社グループは2030年までに目指す姿を「MLC2030ビジョン」として定め、その実現に向けて先端技術活用による業務効率化やイノベーション創発を推進しています。選定にあたっては、「MLC2030ビジョンでDXの位置付けを明確に示していること」の他、「医薬品物流を可視化するためのプラットフォームML Chainの開発」や「物流現場への搬送ロボットやAGVなどデジタル技術導入に

◆ DXへの取組み



◆ サステナビリティに関する取組み

よる物流業務の効率化」などの取組みが評価されました。

DXの推進にあたっては、他社との協業も進めており、企業間物流を最適化するアプリ「MOVO」(ムーボ)を提供するHacobuへ出資し、トラック予約受付サービスを導入しています。また、物流現場におけるロボティクスソリューションの開発、導入、運用支援を行うラピュタロボティクスと資本業務提携を締結し、無線フォークリフトなど共同で実証実験を行っています。

さらに、物流業界が抱える課題解決に取り組んでいくために、キューソー流通システム、ディーラーホールディングスとその主要子会社である第一貨物との協働も進めています。

2-4 サステナビリティに関する取組み

当社では、サステナビリティ経営と気候変動への取組みをより一層推進するため、サステナビリティ経営コンセプトとCO₂可視化・削減サービスに新たなネーミングをして、ロゴを作成しました。

サステナビリティコンセプトは「ZERO+」です。地球や社会にとって良くないこと(Minus)をなくす取組みに共通するキーワードを「ZERO」とし、また、「ZERO」はゴールではなく、未来へのスタートであるとも考えました。「+(PLUS)」には、2050年の先を超え、ステークホルダーとPLUSの世界を見据えて共創する想いを込めています。

CO₂可視化・削減サービスは、「MLC Green Action」と名付けています。①CO₂を含む温室効果ガス排出量のシミュレーション、②当社を利用されているお客様のCO₂排出量レポート、③CO₂排出量削減ソリューションの提案、以上3つのサービスから構成されています。

また、EVトラックの導入やグリーン電力の調達を進め環境負荷低減に取り組んでいます。災害に強いエコ倉庫は、現在、海外も含めて11施設が稼働しています。



3 | 三菱倉庫の未来

3-1 パーパス

当社は、三菱倉庫グループの存在意義を明確にし、社会課題を解決しながら成長していく方向性を明らかにするために、パーパス「いつもを支える。いつかに挑む。」を策定しました。「いつもを支える。」は、当社が物流事業と不動産事業を通して、社会に提供している価値を示し、「いつかに挑む。」は未来に向かって当社が挑戦を続けていく姿勢を示しています。

当社グループは、本パーパスに基づき、社会的責任を果たし続けていくことで、豊かで持続可能な社会の実現に貢献していきます。

◆ パーパス



◆ 成長戦略



3-2 成長戦略

当社は、2030年に目指す姿を「お客様の価値向上に貢献する」を第一に、お客様のパートナーとして、調達から流通・販売までのサプライチェーンを一貫で担うロジスティクス企業と定め、「MLC2030ビジョン」と呼称しています。

「MLC2030ビジョン」の達成に向け、現在、第2フェーズである現・中期経営計画の達成に取り組んでいます。本年が現・中期経営計画の最終年度ですので、次期中期経営計画策定についても鋭意取りまとめを進めているところです。

また、将来的に成長を続けていくために、既存分野における事業拡大や基盤強化と並行して新規事業の開拓も進めています。

昨年、CVCファンドの運用子会社であるMLCベンチャーズを設立しました。中長期的な視点で物流事業・不動産事業の新規事業創出や事業モデルの変革、当社事業以外の領域にて新規事業創出が実現できる国内外のアーリーステージ、ミドルステージのスタートアップ企業を中心に、幅広く投資を行っています。

また、先日、福島県南相馬市と連携協定を締結しました。当社が物流関連産業と宇宙関連産業をはじ

めとする次世代産業の事業開発を行うにあたり、南相馬市と協力して取組みを推進しやすい環境整備や共創の場づくりを行い、南相馬市では産業の活性化、当社では新規事業の創出を目指すこととしています。

医薬品流通に関連して、ブロックチェーン技術を活用したサービス「ML Chain」を提供しています。本サービスは、従来、一元管理が困難であった医薬品の位置情報・温度情報・在庫情報などをクラウド環境に集約しサプライチェーンを可視化したうえで、ブロックチェーン技術によってデータの完全性・機密性を担保したものです。継続して機能の充実や利用の拡大を図っており、医薬品のライフサイクル全体にわたってサポートすることを目標としています。再生医療の物流への取組みについても強化しています。

重点分野それぞれで2030年に向けて業務拡大を図る一方で、標準業務プロセスを定義し、倉庫内作業のペーパーレス化、電子ホワイトボードやLINEの活用等により業務プロセスのデジタル化を進めます。また、要所には自動化機器を導入することで、倉庫業務・現場作業の品質、生産性向上を目指しています。

最近の物流政策についての講演会を開催

第35回基本政策委員会を実施

9月25日(水)、全日通電が関ビル(千代田区霞が関)において第35回基本政策委員会(委員長:河田守弘物流連理事長)を実施しました。

「基本政策委員会」は、国土交通省の物流政策部門と積極的に連携し、物流業界の抱えるさまざまな諸課題、問題点について、特に陸・海・空のそれぞれの業界にわたる横断的な影響のある項目に留意しながら、具体的な諸施策に関する審議を行いその推進を図っており、年に2回実施しています。

「物流革新に向けた政策パッケージ」のポイントを説明

今回の第35回委員会では、委員会に先立ち、国土交通省物流・自動車局物流政策課長紺野博行氏による



講師の紺野物流政策課長

『最近の物流政策について』と題した講演会が、対面・オンライン視聴と併用で行われ、会員団体・企業から101名の参加がありました。

講演の内容としては、物流業界の現状について話された後、ト

ラック運送事業の働き方をめぐる現状や我が国の物流に関する関係閣僚会議において決定された「物流革新に向けた政策パッケージ」のポイントおよび関係予算等についての説明がなされました。続いて、2月に策定された「2030年度に向けた政府の中長期計画」、同年5月に公布された「改正物流法」、「国交省・経産省・農水省3省審議会の合同会議」の概要についても言及され、講演に続いた質疑応答では、参加者から物流政策に対する期待と要望が寄せられました。

上期事業活動について議論

委員会では、河田委員長の挨拶の後、紺野物流政策課長から「令和7年度の物流関係の予算概算要求等の概要」について説明があり、意見交換が行われました。その後、山田事務局長から物流連の令和6年度上期事業活動についての具体的内容の報告と物流連の今後の主な活動予定についての説明がなされ、閉会となりました。

物流連では、今後も物流業界のさらなる発展に寄与するため、諸施策の推進に向けて協力・連携を図るなど、官民連携、他産業との連携を強化するとともに、物流業界からの発信力を高めるなど、より一層充実した取組みを行ってまいります。



講演会の様子



委員会全体風景

大学生向け「物流業界研究Webセミナー」の開催を報告

令和6年度 第1回人材育成・広報委員会を実施

9月20日(金)、全日通電が関ビル(千代田区霞が関)において、令和6年度 第1回人材育成・広報委員会(委員長:赤間立也氏 日本通運(株)取締役常務執行役員)を実施しました(会場参加17名、オンライン参加6名)。

冒頭、挨拶に立った赤間委員長より、「人材確保はどの業界でも喫緊の課題であり、特に物流業界では大きな課題となっている。学生の就職活動、企業の採用選考スケジュールの早期化に対応するため、令和6年度は「物流業界インターンシップ」から「物流業界研究Webセミナー」に変更した。開催時期も2カ月前倒し、6月と7月に開催したことで、昨年より参加学生が増加し、早期に業界研究やインターンシップ、仕事体験に参加する企業を発見する機会を提供できた。また、荷主や一般消費者向けに物流業界における課題や現状、社会的重要性について幅広く理解していただくために広報活動にも力を入れていく」旨の発言がありました。

令和6年度「物流業界研究Webセミナー」について報告

本年6月から7月にかけて3回開催された「物流業界研究Webセミナー」の活動報告として、会員企業34社と物流連が協力して実施したプログラム内容等について説明しました。



赤間委員長による議事進行



委員会全体風景

総勢550名の学生が参加し、その後に行ったアンケート結果では「物流業に対する理解が深まり、かつ業界への就職志望も強まった」との回答も多くあり、本事業を会員企業・団体と共同して継続実施していく重要性が再確認されました。

物流業の社会的重要性や先進性を伝える取組み内容を報告

上期の活動報告として、青山学院大学と東京都立大学の「寄附講座」や、清泉女子大学、東京女子大学での「大学学内セミナー」、中高生を対象とした「職場体験」、会員の若手で構成する「物流いいとこみつ隊」の活動状況、物流見学施設を斡旋して紹介している「物流見学ネットワーク」の実施状況等について説明しました。

最後に、下期に取り組む事業として、12月から2月にかけてオンライン形式で2回、東京・大阪で対面形式にて開催する「物流業界合同説明会」、横浜国立大学で実施する「寄附講座」、小・中・高・大学生に向けた「物流見学ネットワーク」、本年より新たに実施する大学生を対象に定期的に物流業界の基礎知識を学べる機会をオンライン形式にて提供する「物流業界セミナー&座談会」等により、多くの若い世代に対して物流業の社会的重要性や先進性を伝えていくことを説明しました。さらに「一般消費者・

荷主・学生に向けた物流業のイメージアップ・発信に向けた取組み」について説明し、令和6年度の下期活動計画案は原案通り承認され、委員会を終了しました。

令和6年度 『物流業界合同説明会』を 会員企業と共同開催します

会員企業40社と共同で物流業の 理解を深める機会を学生に提供

令和6年12月から令和7年2月にかけて、会員企業40社と共同で「物流業界合同説明会(オンラインおよび東京・大阪会場)」を開催いたします。

本イベントは、就職活動を控える学生に対し参加各社が会社概要や事業内容の説明を行うことで、物流業の社会的重要性や先進性について幅広く理解を深める機会を提供することを目的としており、国土交通省の後援を得て毎年実施しております。

参加企業各社は、会場ではブースを出展し、オンラインではリモートで会社概要や事業内容等の説明を行い、学生は興味を持った企業の説明を自由に訪問・視聴することで、陸海空にわたり多業種で構成される物流業の理解を深めることができます。

また、当日は特別プログラムとして、物流連による「物流業界の現状と未来 求める人材像」の講演会や会員企業の若手社員で構成する「物流いいところみつ隊」によるトークセッション、投票形式の質問会等を予定しており、参加する学生は、物流業界の幅広い知識を得ることができる内容となっております。

なお、すでに就職情報サイト「マイナビ」「あさがくナビ」にて学生の募集を開始しており、今後も大学キャリアセンター等への広報活動のほか、参加各社にホームページ、ウェブサイト等への掲載を依頼する等、より多くの学生に参加を呼びかけていきます。

本イベントの概要は以下の通りです

【開催日時・会場】

令和6年12月14日(土) 9:30～17:35 オンライン(Zoom)
 令和7年 1月10日(金) 9:30～17:35 オンライン(Zoom)
 2月 7日(金) 10:00～16:30 東京都立産業貿易センター浜松町館 2F(東京会場)
 2月15日(土) 10:00～16:30 ハービスHALL B2F(大阪会場)

【参加者条件】

大学生、大学院生、高等専門学校生、短期大学生、専門学校生の全学年、および第二新卒者対象(学部学科による制限はなし)

【出展企業40社】(50音順)

イーソーコードットコム/上野トランステック/ANA Cargo/SBSフレック/NXS商事/F-Line/ケイヒン/鴻池運輸/佐川急便/佐川グローバルロジスティクス/山九/西濃運輸/セイノースーパーエクスプレス/センコー/第一貨物/中越運送/東京九州フェリー/東洋埠頭/トナミ運輸/ニチレイロジグループ/日新/日鉄物流/日本貨物鉄道(JR貨物)/日本梱包運輸倉庫/日本通運/日本オイルターミナル/日本石油輸送/日本パレットレンタル/日本ロジテム/濃飛倉庫運輸/福山通運/丸運/丸全昭和運輸/三井倉庫ホールディングス/三菱倉庫/安田倉庫/ユーピーアール/ロジスティード(※出展企業は、日程・会場によって異なります)



社会インフラを支える陸・海・空・倉庫・フォワーダー等
物流企業30社以上集結!

物流業界
合同説明会

インターンシップ・
仕事体験、
採用選考に進む
物流企業を見つけよう!

全学年
対象
参加費
無料

入退場
自由

令和6年12月14日(土)
令和7年 1月10日(金)
オンライン会場
(先着200名)
Zoom

令和7年2月7日(金)
東京会場(先着200名)
会場
東京都立産業貿易センター
浜松町館2F(展示室)
〒105-0022
東京都港区海岸1-7-1
産業貿易センター 2F

令和7年2月15日(土)
大阪会場(先着200名)
会場
ハービスHALL 大ホール
〒530-0001
大阪府大阪市北区梅田2-5-25
ハービスOSAKA B2F

参加予定企業一覧 ★会場特典 & 各企業ブース訪問特典あり★

イーソーコードットコム / 上野トランステック / ANA Cargo / SBSフレック / NX商事 / F-Line / ケイヒン / 鴻池運輸 / 佐川急便 / 佐川グローバルロジスティクス / 山九 / 西濃運輸 / セイノースーパーエクスプレス / センコー / 第一貨物 / 中越運送 / 東京海運 / トナミ運輸 / ニチレイロジグループ本社 / 日新 / 日鉄物流 / 日本貨物鉄道 (JR貨物) / 日本梱包運輸倉庫 / 日本通運 / 日本ロジテム / 福山通運 / フジトランス コーポレーション / 丸全昭和運輸 / 三井倉庫ホールディングス / 三菱倉庫 / 安田倉庫 / ユーピーアール / ロジスティード / その他企業

主催 日本物流団体連合会 後援 国土交通省 イベントの詳細はこちら

①講演会では、産業の血液である物流業の業界規模や今後の動向を学び、業界研究ができる!
 ②物流企業を見比べながら、各企業の事業内容、強み、役割や得意分野を一度に把握できる!
 ③インターンシップや仕事体験、採用選考に進みたい企業が見つかる!
 ④各企業の若手社員より、物流の魅力や経験談など様々な話が聞ける!
 ⑤東京・大阪会場は、会場特典 & 企業ブース訪問特典あり!

東京・大阪会場 来場者特典
★[Amazonギフトコード]プレゼント★
 各企業ブースに5社以上訪問し、参加履歴のあるアンケートにご回答いただく、後日メールにてAmazonギフトコードをプレゼントいたします。
 (後付)
 1.企業ブースに5社以上訪問
 2.会場配布する参加履歴のあるアンケートに回答
 ★物流書籍をプレゼント!★
 物流業界がよくわかる!
 物流書籍(数字でみる物流)をプレゼント!

東京・大阪会場 企業ブース訪問特典
各企業のブースに訪問し、説明を聞いていただく、企業ブース訪問特典があります!
 各企業によって特典内容は異なりますが、各企業に特長がある特典となりますので、ブースに訪問し、説明を聞いて特典を楽しみましょう!
 社内研修
 卒業生説明会、選考前、面接前、選考後等、Eメール、LINE、電話など
 ※企業によって企業ブース訪問特典が異なります。

講演会 「物流業界の現状と未来、求める人材像」をテーマに、物流業界の全体のことや、今後の展望など詳しくお話いたします!

トークセッション 各企業で活躍している若手・中堅社員から就活・入社後の実体験やアドバイスをお聞かせいただけます!

どんな質問にも答えたい! ぶっちゃけ質問会! 質問にご回答をいただいた中から、当日学生の積極的な投票より質問を決定し、物流企業の社員がぶっちゃけで回答いたします!
 ※ご予約の方には、開催2週間前に質問応募URLをお送りいたします★
 ※プログラム内容は変更になる場合がございます。[あさがくナビ]にてご確認ください。

対象者 大学生、大学院生、高等専門学校生、短期大学生、専門学校生の全学年、および第二新卒者対象(学部学科による制限はありませぬ)

Web開催については、開催日1週間前までに各企業説明会情報等を記載したWebパンフレットや参加URLをお送りいたします。(WebセミナーはZoomで実施)
 ・東京・大阪開催については、開催日1週間前までにイベントの詳細内容を記載したWebパンフレットをお送りいたします。
 ・振替は自由となっておりますので、気軽にご参加ください。
 ・入退場・入退場は自由となります。(途中参加可)
 ・参加定員数は各回200名となりますので、お早めにご予約ください。

お申込みはこちら!

マイナビ2026 あさがくナビ
 物流 就職ナビ
 日本物流団体連合会
 一般社団法人日本物流団体連合会
 Japan Association for Logistics and Transport
 〒100-0019 東京都千代田区有明3丁目3番3号 全通運輸ビル4階
 TEL:03-3999-0199 FAX:03-3999-0198 URL:www.buttsyori.or.jp

第25回物流環境大賞受賞 F-LINE株式会社による講演会を開催

令和6年度 第1回物流環境対策委員会を実施

9月24日(火)、全日通電が関ビル(千代田区霞が関)において令和6年度 第1回物流環境対策委員会(委員長:篠部武嗣氏 日本貨物鉄道㈱取締役兼常務執行役員 経営統括本部長)を実施しました。

物流環境対策委員会では、物流の低炭素・脱炭素化や効率的な輸送システムの構築など、物流分野の環境対策の促進を目的として、諸課題の検討や情報提供を行っています。また、優良事業者・優良事例の表彰等を通じ、環境対策の普及促進に取り組んでおり、年2回実施しています。

令和6年度 第1回物流環境対策委員会は、第一部として講演会を開催し、第二部の委員会で上期活動報告と下期活動計画案の審議を行いました。

F-LINE株式会社による講演

第一部では、第25回物流環境大賞を味の素冷凍食品㈱と共同で受賞したF-LINE㈱の江藤氏による、大賞を受賞した案件「冷凍食品の環境にやさしく持続可能な幹線輸送の実現」についての講演会を開催しました。江藤氏は、これまで温度帯を問わず幅広くモーダルシフトを中心とした業務に従事され、低温帯では持続可能な幹線輸送の取組みを推進してこられました。現在は7月に関西に新設された部署で新たな輸送網の構築に携わっておられます。今回の大賞受賞案件は、数々の課題を関係各所と連携して解決していき、環境負荷低減のみならず、働き方改革にもつながった取組みであると説明されました。



講演会の様子

上期活動報告と 下期活動計画案の説明

第二部では、物流環境対策委員会で取り扱っている表彰制度「モーダルシフト優良事業者大賞表彰」、「物流環境大賞」、「グリーン物流パートナーシップ会議」と「物流分野における低炭素・脱炭素化推進に向けた情報交換会」についての上期活動報告と、下期活動計画案の説明を行い、下期活動計画案については原案通り承認されました。



篠部委員長による議事進行



講師のF-LINE㈱ 江藤氏

第1回

モーダルシフト優良事業者大賞表彰 表彰式を開催

大賞は 株式会社コクヨロジテム、 日本通運株式会社

12月9日(月)に「第1回モーダルシフト優良事業者大賞表彰」の表彰式を、海運クラブ(千代田区平河町)にて開催しました。大賞は(株)コクヨロジテムと日本通運(株)が受賞しました。本号では各賞の紹介をお届けし、大賞案件の詳しい取り組み内容については次号にてご紹介します。



真貝会長による挨拶



大賞を受賞した(株)コクヨロジテム
松浦代表取締役社長によるスピーチ

1 モーダルシフト優良事業者大賞

受賞者：株式会社コクヨロジテム
日本通運株式会社

案件名：千葉県松戸市～佐賀県三養基郡基山町のコクヨ様の自動車輸送を海上輸送に全量転換

トラック輸送から海上輸送へのモーダルシフトにより、効率化・省人化と、輸送品質の向上、環境負荷の低減を同時に達成した案件です。

トラック輸送時には滋賀地区で行っていた中継輸送は、モーダルシフト実施に伴って不要となり、同時にバラ積からパレット積に切り替えたことにより、荷役時間を含めたドライバー拘束時間と、荷物のダメージリスクの両方を減少させることができました。また、海上輸送への転換は、荷量に応じた海上12ftコンテナとシャーシの柔軟な使い分けを可能とし、繁忙期の輸送能力向上にもつながりました。

関東～九州の長距離区間のモーダルシフトにより、CO₂排出削減量も非常に高い数値となっています。



真貝会長、(株)コクヨロジテム 松浦様、日本通運(株) 加藤様

この事例を基に、今後は他方面でのモーダルシフトの拡大を検討していきます。

2 モーダルシフト優良事業者賞

(1) 革新的取組み部門①

受賞者：株式会社シジシージャパン
株式会社ラルズ
株式会社フレスタ
原信ナルスオペレーションサービス株式会社
全国通運株式会社

案件名：共同輸入およびモーダルシフトによる
サステナブルな農産品輸送の実現



真貝会長、㈱シジシージャパン 石井様、㈱ラルズ 門脇様、
㈱フレスタ 岡田様、
原信ナルスオペレーションサービス㈱ 山口様、
全国通運㈱ 野上様

トラック輸送から鉄道輸送へのモーダルシフトにより効率化・省人化と、安定的な供給体制の確立を実現した案件です。

トラック輸送時に2回（海上コンテナ→トラック→トラック）必要だった積替・中継作業を、モーダルシフトにより、海上コンテナから12ft鉄道コンテナへの1回だけの積替で各社の配送拠点までの直接輸送を可能とし、輸送の効率化を実現しまし

た。また、着地の配送拠点に在庫ストック機能を設けることによって、農産物の不作時にも備える安定的な供給体制を整えることができました。

以上は、ドライバー不足への対応および環境負荷低減にも資することになりました。

今後はリーファーコンテナを活用することで、比較的貯蔵性に劣る農産品も同様のスキームでの輸送を検討していきます。

革新的取組み部門②

受賞者：ナイキジャパングループ合同会社
佐川グローバルロジスティクス株式会社
佐川急便株式会社
株式会社アッカ・インターナショナル

案件名：千葉県～九州7県間の幹線輸送を
貨物鉄道輸送に転換



真貝会長、ナイキジャパングループ合同会社 安藤様、
佐川グローバルロジスティクス㈱ 時計様、
佐川急便㈱ 森様、㈱アッカ・インターナショナル 秀様

トラック、鉄道および海上の各輸送モードで輸送されていた貨物を、革新的な手法により鉄道輸送へモーダルシフトした案件です。

宅配貨物としての輸送であるため、従来は荷主倉庫から集荷後、中継拠点で仕分し、各輸送モードで輸送されていましたが、荷主倉庫に31ft鉄道コンテナが直接着車する体制に切り替えて、中継拠点での仕分を不要（ダイレクト輸送）としました。

また、荷量が少ない場合に備えて、別にスペースを設けて、他の倉庫や他の荷主の貨物も集約できる体制（クロスドック）を整え、高い積載率を維持しています。

また、これらを支えるためのシステム改修と送り状のイメージ変更を行いました。

このことにより、従来の輸送方法よりも環境に配慮した輸送を実現することができました。

(2)連携・協働部門①

受賞者：味の素株式会社 物流企画部
味の素食品株式会社 川崎工場
F-LINE株式会社
東日本マルチモーダルサービスセンター

案件名：31ftコンテナ、海上トレーラーの共同有効
活用による川崎～西宮間輸送の
モーダルシフト複線化の取組み



真貝会長、味の素(株) 森様、味の素食品(株) 羽賀様、
F-LINE(株) 棚村様

トラック輸送から、鉄道および海上輸送へのモーダルシフト案件です。

味の素(株)の物流センター(BC)間の輸送において、川崎BCから西宮BC間はすでにモーダルシフト率100% (鉄道・海上輸送)を達成していましたが、工場からBCへの輸送においては、味の素食品(株)川崎工場から西宮BC間は、モーダルシフト率が35% (2021年下期)にとどまっていたため、3社は、自然災害や物流2024年問題によるトラックドライバー不足などに対する危惧から、いち早く同区間の完全モーダルシフト化を目指しました。

この達成のため、リードタイムの延長(N+1(翌日)からN+2(翌々日)へ)、システムインター

フェースの改修、工場出荷製品の順番変更および積込時間の調整、31ft鉄道コンテナや海上トレーラーの増便手配を実施しました。

運用方法としては、川崎BCと川崎工場を同じエリアとみなし、F-LINE(株)がそのエリア内で輸送計画を調整しました。制約の多い海上トレーラーは主に川崎BC発で活用し、31ft鉄道コンテナを川崎工場発で優先使用することによって物流波動に対応しました。この取組みにより、両社ともに同区間で鉄道・船舶による完全モーダルシフト化を実現し、CO₂排出量も大幅に削減することができました。

連携・協働部門②

受賞者：三井化学株式会社
丸全昭和運輸株式会社
株式会社ニヤクコーポレーション
安全運輸株式会社

案件名：神奈川県川崎市から福岡県大牟田市の
トラック輸送を貨物鉄道輸送に全量転換



真貝会長、三井化学(株) 長田様、丸全昭和運輸(株) 石橋様、
株ニヤクコーポレーション 山根様

トラック輸送から鉄道輸送へのモーダルシフト案件です。

トラック輸送時は、荷主が直接輸送手配を行っていましたが、鉄道輸送では管理が広範囲になるため3PL化を実施し、4社にて連携・協働した結果、トラックでの長距離輸送のドライバー運転時間を

大幅に減らし、持続可能な輸送スキームを構築することに成功しました。

またリードタイムが延びるため、トラック輸送時に使用していたISOコンテナを増備して対応しました。加えて危険物・劇物であるため、乗務員の訓練や安全教育を入念に行いました。

(3) 継続拡大部門

受賞者：山九株式会社

案件名：山九モーダルシフトPJによる鉄道輸送・
海上輸送利用の拡大推進



真貝会長、山九(株) 小林様

山九(株)は、2018年よりモーダルシフトPJ（プロジェクト）を発足させ、新規および既存顧客に対してモーダルシフトを提案、営業を実施し、環境負荷軽減に向けた取組みを継続しています。

物流2024年問題により、さらなるモーダルシフト化への荷主企業の意識向上にもつながってきており新規の提案要請は増加しています。

(4) 環境負荷低減部門

該当なし

(5) 効率化・省人化部門①

受賞者：センコー株式会社

案件名：「徳島港⇒東京港」を基点とした
モーダルシフト配送



真貝会長、センコー(株) 森崎様

トラック輸送から、海上輸送へのモーダルシフト案件です。

物流2024年問題によるドライバー不足から、従来のトラックのみでは輸送が困難になってきたことから、無人航走のシャーシを利用した海上輸送ルートを新たに提案することで、物流の停滞を防

び、効率化・省人化を実現しました。

海上輸送を利用したことでドライバーの運転時間が最小限となり、特に関東エリアは下船後1時間以内に納品が可能となったことで、実施前後での運転時間削減率は77%と、大きな効率化・省人化を達成しました。

効率化・省人化部門②

受賞者：富士フィルムロジスティクス株式会社
鈴与株式会社
鈴与カーゴネット株式会社

案件名：福岡県福岡市博多区→神奈川県南足柄市の
フェリー輸送利用を踏まえた大阪府大阪市港
区→福岡県福岡市博多区の大車陸上輸送を
トレーラーフェリー輸送へ切替



真貝会長、富士フィルムロジスティクス(株) 有馬様、
鈴与(株) 松山様、鈴与カーゴネット(株) 澤入様

トラック輸送から、海上輸送へのモーダルシフト案件です。

CO₂削減や物流2024年問題への対応を迫られる中、大型車によるトラック輸送（一部鉄道輸送）からトレーラーによるフェリー輸送への転換を実施しました。2022年3月から開始した福岡市博多区から南足柄市間のフェリー輸送が軌道に乗ったことを踏まえ、大阪市港区から福岡市博多区間の輸送についても、今回、フェリー輸送へ転換したものです。

転換に際しては、車両大型化による出荷ロットの調整に加え、出庫時間の前倒しや入庫時間の後ろ倒し等も必要となり、出荷・納品先の理解を得

ることに困難が伴いましたが、CO₂やドライバー運転時間の削減効果はもとより、車両大型化による必要手配車両数や、入出庫作業時間の減少といった転換によるメリットが非常に多く、最終的に理解を得ることに成功しました。

ドライバー不足等への対応が可能となり、安定した輸送手段の確保を実現しました。特に運転時間については年間3,444時間の削減となり、削減効果は60%と大きな効果を生み出すことに成功しました。

今後は首都圏への輸送についてもモーダルシフトを検討していきます。

3 モーダルシフト取組み奨励賞

受賞者：株式会社OCC、株式会社サンキュウ・トランスポート・東京
株式会社商船三井さんふらわあ、鐵伸運輸株式会社

案件名：栃木県河内郡上三川町⇄福岡県北九州市小倉北區向けの大型ケーブルドラム輸送
（特殊車両）を陸上輸送から海上輸送への転換（ラウンド輸送）

受賞者：佐川急便株式会社

案件名：自社トラックと貨物鉄道輸送をコラボした飛脚 JR 貨物コンテナ便

受賞者：シーピー化成株式会社、佐川急便株式会社

案件名：岡山県～福島県のトラック輸送を貨物鉄道輸送に一部転換

受賞者：タカラ化工株式会社、鈴与株式会社、鈴与カーゴネット株式会社

案件名：滋賀県湖南市→福岡県鞍手郡鞍手町の大型車陸上輸送をトレーラーフェリー輸送へ一部切替

受賞者：チタン工業株式会社、鈴与株式会社、鈴与カーゴネット株式会社

案件名：山口県宇部市→関西・関東へ大型車陸上輸送をトレーラーフェリー輸送へ切替

受賞者：日本通運株式会社

案件名：神奈川県～福岡県の大型装置の拠点間輸送を内航船輸送に転換

受賞者：日本ペイント・オートモーティブコーティングス株式会社、日本通運株式会社

案件名：愛知県～福岡県の自動車用塗料の鉄道モーダルシフト（ISOタンク利用）

受賞者：YKK AP 株式会社 生産本部 九州製造所、日本通運株式会社

案件名：アルミサッシ製品の熊本県八代市～埼玉県加須市向け海上輸送

4 モーダルシフト取組み特別賞

該当なし



表彰式の様子

第26回



物流環境大賞 募集を開始しました

第26回物流環境大賞の募集を開始しました。
詳細は物流連ホームページにも記載しています。

物流連ホームページ <http://www.butsuryu.or.jp/public/environment/>

募集要項と申請書は、ホームページからダウンロードすることができます。
複数の事業者による共同申請も可能です。皆様のご応募お待ちしております。

大賞・部門賞

下記のいずれかの基準に適合した荷主・物流事業者を表彰します。

1. モーダルシフトの推進、輸送網の集約、輸配送の共同化等物流効率化を図る取組みであって、温室効果ガスの削減に資するものを実施された事業者等
2. 環境保全に資する取組みまたは環境啓発活動等を行い、サステナブルな社会の実現に貢献した事業者等
3. 環境負荷低減に資する先進的な技術開発を行い、または先進技術を活用して環境負荷低減に資する物流システム、輸送機器、施設等の創出を図った事業者等
4. その他、物流分野における環境保全の推進、環境意識の高揚等を図った事業者等

応募案件の中で、最も優れた取組みを「物流環境大賞」として表彰するほか、以下の各部門賞表彰も行います。
「低炭素物流推進賞」「サステナブル活動賞」「先進技術賞」「日本物流記者会賞」「特別賞^{※1}」「奨励賞^{※2}」

※1、※2は今回から改訂。詳細はホームページをご覧ください。

スケジュール

- ◆ 令和7年3月11日(火) 応募締切
- ◆ // 3月～5月 審査期間
- ◆ // 5月下旬 審査結果通知
- ◆ // 6月 表彰式

過去の受賞者

- ◆ 第24回大賞
株式会社フェリーさんふらわあ
「日本初のLNG燃料フェリー「さんふらわあ くない」
大阪別府航路へ就航」
- ◆ 第25回大賞
味の素冷凍食品株式会社/F-LINE株式会社
「冷凍食品の環境にやさしく持続可能な幹線輸送の実現」

NEW! お申込み相談会

◆お申込みに関しまして、今年度は完全予約制で相談会を開催いたします。
右記のQRコードまたは、<https://x.gd/BWwbt> より、ご予約ください。
日程：令和7年1月15日(水)、2月6日(木)、2月21日(金)、3月4日(火)



お問い合わせ先

一般社団法人日本物流団体連合会 事務局 小林
〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-3-3 全日通霞が関ビル5階
電話:(03) 3593 - 0139 メールアドレス:kobayashi@butsuryu.or.jp

「モディ政権の物流に与える対外経済とその背景」についての講演会を開催

令和6年度 第2回「海外物流戦略ワーキングチーム会合」を実施

9月19日(木)、令和6年度 第2回「海外物流戦略ワーキングチーム会合」を全日通霞が関ビル(千代田区霞が関)で実施しました。

この会合は、物流事業の海外展開に関する課題を官民連携で検討するもので、会員企業や国土交通省から42名が参加しました(内15名がオンライン参加)。

「モディ政権の物流に与える対外経済とその背景」についての講演会を開催

ワーキングチームでは、物流業界のグローバルサプライチェーンにおいて大変注目されており、昨今経済成長が著しいインドの物流事情について、令和6年度から7年度にかけて2年にまたがり調査を行うこととしています。

会合に先立ち、拓殖大学国際学部椎野幸平教授を講師にお招きし、「モディ政権の物流に与える対外経済とその背景」と題した講演会を開催しました。講演会にはワーキングチームメンバー以外も多数聴講し、オンラインを含めて108名が参加しました。

講演では、はじめに今年3期目に入ったモディ政権がこれまで行ってきた対外経済政策について、2018年以降の一般関税引き上げが、FTAの利用価値

を高め、FTA締約国からの輸入を増やしていることが説明されました。また、2024年に実施された下院総選挙では、食料品価格の高騰と雇用の伸び悩みが、与党の議席減少を引き起こしたと考えられるとともに、総選挙結果が今後の経済政策に与える影響について説明され、講演会を終了しました。

国土交通省から国際物流政策の取組みについて説明

講演会に続き実施された海外物流戦略ワーキングチーム会合では、国土交通省物流・自動車局物流政策課国際物流室長牧野武人氏から「最近の国土交通省の国際物流政策の取組みについて」の説明がありました。また、国交省が主体となって開発に取り組んでいた国際規格ISO31512が今年末にも発行の目途がたち、これに伴い物流事業者関係者への勉強会の開催、規格に対する認知度、規格取得の意思について調査すべく、会員アンケート調査の依頼を受けました。

続いて事務局から、今後実施するインド物流実態調査における調査項目と、今回の現地調査ではエリアを絞って調査を行うことを提案し、調査項目の追加や関心度、現地調査エリアの希望などについてアンケート調査を行うことと併せて現地調査への同行希望も募る予定であると説明し、第2回の会合を終了しました。



講師の拓殖大学 椎野幸平教授



講演会の様子

令和6年度上期の活動報告および下期の活動計画案を説明 「揺れる世界の中でのASEANの現状と課題 －物流を中心に－」についての講演会を開催

令和6年度 第1回国際業務委員会を実施

10月10日(木)、令和6年度 第1回国際業務委員会(委員長:伴野拓司氏 日本郵船(株)常務執行役員)を全日通震が関ビル(千代田区霞が関)で実施しました。

当委員会は、物流事業の海外進出に関する課題について官民連携して検討する会合で、会員企業や国土交通省から32名が参加しました(内8名がオンライン参加)。

「揺れる世界の中でのASEANの 現状と課題 －物流を中心に－」 についての講演会を開催

委員会は二部構成で実施され、第一部では国土館大学政経学部助川成也教授による「揺れる世界の中でのASEANの現状と課題 －物流を中心に－」と題した講演会を開催しました。講演会にはオンラインを含め91名が参加しました。



伴野委員長による議事進行

講演では、2025年に経済規模が「日本超え」をする見通しのASEANについて、最近の動きと物流の話題を交えながら解説されました。



講師の国土館大学 助川成也教授



国土交通省 牧野室長による説明

またアップルやBYDなど、チャイナ・プラスワンの動きが顕在化しており、進出日系企業の50%が、サプライチェーンの見直しを検討するなど供給網の強靱性強化に取り組んでいることが紹介され、講演会は終了しました。

国土交通省から国際物流政策の 取組みについて説明

第二部の委員会では、国土交通省物流・自動車局物流政策課国際物流室長牧野武人氏より世界地図で各国の情勢が示され、現代ではサプライチェーンの最適化・効率化が図られた結果、災害や疫病、紛争等が発生すると一気にその影響が世界中に広がる懸念されるため、これらのリスクに備えて平常時の輸送モードやルートに対して国交省としてBCPとなり得る迂回ルートを事前調査したものを「国際物流の多元化・強靱化に向けた調査事業」の成果として発表されました。今後、その調査結果を基に日本発着貨物を対象に迂回ルートを利用した輸送に対する実証調査を行うにあたって会員への協力依頼がありました。

続いて事務局から、令和6年度上期の活動報告および下期の活動計画案を説明し、下期活動計画案については原案通り承認され、委員会を終了しました。



委員会全体風景

令和6年度上期の活動報告および下期の活動計画案を説明 「物流の2024年問題の現状と課題」についての講演会を開催

令和6年度 第1回経営効率化委員会を実施

9月10日(火)、全日通霞が関ビル(千代田区霞が関)において、令和6年度 第1回経営効率化委員会(委員長:外山俊明氏 ANAホールディングス(株) 顧問 兼 (株)ANA Cargo 代表取締役会長)を実施しました。委員会に先立ち、流通経済大学流通情報学部大島弘明教授を講師にお招きし、「物流の2024年問題の現状と課題」と題した講演会を開催しました。

「物流の2024年問題の現状と課題」についての講演会を開催

講演では、物流の2024年問題に関する物流事業者の意識調査の結果や改正物流効率化法に基づいて今後段階的に施行されていく各種法律の具体的な内容や基準、またそれに伴って発生する荷主や物流事業者の義務などについて詳しく解説していただきました。

上期活動報告および下期活動計画

引き続き行われた委員会では、令和6年度上期活動についての報告を行った後、下期の活動計画として、障がい者の活躍推進に関する調査検討のためのワーキングチームの設置や施設見学会の実施、その他労働力不足対策・物流の生産性向上を目指した取り組みを実施する案について審議が行われ、原案通り承認されました。



講師の流通経済大学 大島弘明教授



外山委員長による議事進行



委員会全体風景

物流業界における障がい者活躍に向けての 検討がスタートしました ～「障がい者雇用および障害者雇用促進法の 現状と課題」についての講演会を開催～

「第1回 障がい者活躍推進ワーキングチーム会合」を実施

10月16日(水)、全日通霞が関ビル(千代田区霞が関)において、「第1回 障がい者活躍推進ワーキングチーム(座長:東京女子大学現代教養学部二村真理子教授)」を実施しました。

障がい者活躍推進ワーキングチームが発足、第1回会合を実施

物流事業者の人材確保に向けたダイバーシティの一環として、また企業の社会的責任(CSR)を果たすうえでも障がい者の活躍推進が望まれている中で、「障害者雇用促進法」においては今後も法定雇用率が段階的に引き上げられていくことから、このワーキングチームは物流業界における障がい者雇用の現状と課題を調査し、障がい者の活躍推進についての対応策等を検討することを目的として発足しました。

第1回の会合に先立って、「障がい者雇用および障害者雇用促進法の現状と課題」と題する講演会を開催し、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構(JEED)池田崇文氏より、障がい種別ごとの障がい者雇用数の推移のほか、障がい種別ごとの職業的課題やそれに対する雇用者側の配慮の必要性などについて詳しく解説していただきました。

事前アンケート調査の結果報告と 次回アンケート調査内容の議論

第二部の会合では、オンラインを含めて24名が参加し、事前に行ったワーキングチーム委員へのアンケート調査の結果報告や、今後会員企業・団体全体へ向けて実施する予定のアンケート調査の内容などについての議論が行われました。今後引き続き数回の会合を行って検討結果を取りまとめ、報告書として公表する予定です。



講師の池田崇文氏



講演会の様子

完全自動化を実現した 花王(株)豊橋工場内倉庫を見学しました

令和6年度 施設見学会を開催

11月20日(水)、経営効率化委員会における先進技術の活用等に関する検討の一環として、花王(株)豊橋工場様の協力を得て施設見学会を開催し、会員企業・団体等から20名が参加しました。

今回訪問した花王(株)豊橋工場内倉庫は、倉庫での製品入庫から出庫時のトラックへの積み込み作業までの完全自動化を実現した最新鋭の次世代倉庫施設で、本年10月からは日本初となる自動運転フォークリフトによる製品のトラックへの積み込み作業が本格稼働しました。物流業界では労働力不足が大きな課題となっており、このような先進技術の活用による効率化・省人化は、労働力不足の解消に大きく貢献するもので、今後も先進技術のさらなる普及が期待されています。

冒頭、物流連理事長による挨拶に続いて、花王(株)豊橋工場八木橋氏より工場の概要説明が行われ、その後工場内の次世代倉庫に移動し、庫前では、工場内製造棟からパレットに載せられた製品を積んだトラックが倉庫に到着してバースに接車した後、トラック荷台からパレットごと自動的に入庫されていく様子から、製品出庫時の自動運転フォークリフトによる完全無人でのトラック荷台への積み込み作業の様子などを見学しました。一方、庫内では、入庫後保管されるまでの製品の流れ、出庫予定のカートンの仕分やパレタイズ作業など全てが無人で自動制御によって行われる様子を見学しました。



施設見学会の風景



質疑応答の様子

最後に本件のプロジェクトメンバーである花王(株)S C M部門ロジスティクスセンター神谷氏および徳山氏によるリモートでの質疑応答の時間が設けられ、参加者から活発な質疑があった後、本見学会を終了しました。

今後も経営効率化委員会において、労働力不足への対応や物流生産性の向上への方策として活用が期待される先進技術等の動向を注視し、情報収集および提供を行ってまいります。

令和6年度後期 大学寄附講座

横浜国立大学で開講

物流連は、令和6年度後期の寄附講座を10月10日(木)から横浜国立大学経営学部で開講しました。

倉田久教授(国際社会科学研究院 経営学専攻)がコーディネーターを務められ、物流連事務局長による「物流総論」以降、会員企業より講師をお招きして、陸・海・空など物流の構成要素別、キャリア・フォワーダー・3PL・国際物流などの機能別、さらには環境問題など物流の諸課題への各社の取組みや、行政の施策など、テーマごとの講義が続いています。受講登録学生数は184名となっており、大学の中でも大きな教室を使い、毎回活発な質疑応答も交えて講義が行われています。

物流連の寄附講座は、平成7年度より各大学で開講され、累計の受講学生数は約15,000名に達しています。今後とも寄附講座を通じて、次代を担う学生に、物流が経済や社会の中で果たす役割を伝えてまいります。



初回の講義風景

◆講義予定

日付	テーマ	講師(敬称略)	企業・組織名	部署	役職
10/10	ガイダンス	倉田 久	横浜国立大学	国際社会科学研究院	教授
10/17	物流総論	山田 哲也	一般社団法人 日本物流団体連合会	—	理事・事務局長
10/24	物流と環境問題	御友 孝宏	NIPPON EXPRESS ホールディングス(株)	サステナビリティ推進部	専任部長
10/31	鉄道貨物	山本 裕之	日本貨物鉄道(株)	経営統括本部 経営企画部	担当部長
11/7	トラック運送	高橋 英巳	佐川急便(株)	経営企画部 経営管理課	課長
11/14	宅配貨物	久保 満寛	ヤマト運輸(株)	グリーンイノベーション開発部G1開発 標準化・政策連携推進課	係長
11/21	倉庫	中西 紀之	三井倉庫(株)	—	取締役上級執行役員
11/28	内航海運	福田 雄二	N S ユナイテッド内航海運(株)	—	常務取締役
12/5	外航海運	若岡 邦昭	(株)商船三井	コーポレートマーケティング部	プロジェクトリーダー
12/12	航空貨物	山本 哲也	(株)ANA Cargo	オペレーション部門 成田ウェアハウスオペレーションセンター 貨物サービス部	部長
12/19	パレット、通い箱	那須 正志	日本パレットレンタル(株)	広報部 広報グループ	グループ長
1/9	フォワーダー	高久 康弘	(株)日新	グローバル戦略部	次長
1/16	食品物流	池上 彰悟	(株)ニチレイロジグループ本社	業務統括部	係長
1/23	3PL	笹田 佳志	ロジスティード(株)	営業開発本部 流通ソリューション部	部長補佐
1/30	物流政策	相川 高広	国土交通省	物流・自動車局 物流政策課	課長補佐

2024 海外物流視察団を派遣

期間:令和6年11月17日(日)～23日(土) 7日間

訪問国/訪問先

タイ王国/ラッカバン内陸コンテナデポ・レムチャバン港・在タイ日本国大使館

ベトナム社会主義共和国/NIPPON EXPRESS(VIETNAM)CO.,LTD.

ハノイ支店クアンミン倉庫



レムチャバン港ポートタワーにて

2024海外物流視察団は、総勢18人で11月17日(日)から23日までの7日間、東南アジア2カ国、4カ所を訪問しました。

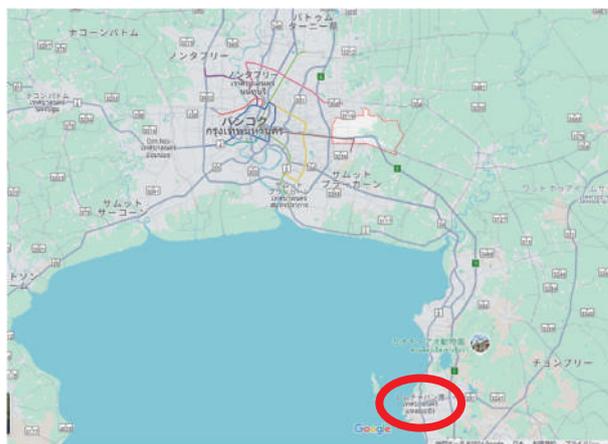
テロの脅威やコロナ禍により休止していましたが、真貝康一物流連会長を団長として、9年ぶりに視察団派遣を再開しました。参加者は、物流連会員企業を中心とする企業幹部での構成となりました。

それぞれの訪問先において、各社の取組みや、ASEAN地域における物流情勢や課題について説明を受け、その後、日本の物流事業の課題を踏まえた活発な意見交換が行われました。

当連合会では、海外視察を、最新の情報収集と、幅広い物流企業経営者層の交流の場と位置づけ、今後さらに充実した企画を打ち出していきたいと考えています。

今回は、タイのレムチャバン港視察を紹介します。

レムチャバン港はバンコクから約130km南東に位置し、所要時間は交通事情にもよりますが車で2時間程で、高速道路が整備されています。





Terminal	Operator	Type
A	Port Authority of Thailand	Container
B0	LCMT Co., Ltd	Multi-Purpose
A1	BYK Auto Logistics (Thailand) Co., Ltd	Ro-Ro
A2	Thai Laem Chabang Terminal Co., Ltd	Multi-Purpose
A3	Hutchison Laem Chabang Terminal Co., Ltd	Multi-Purpose
A4	AsiThai Warehouse Co., Ltd	Ap/Bulk
A5	Nanyang Terminal Co., Ltd	Ro-Ro
B1	LCB Container Terminal 1 Co., Ltd	Container
B2	Evergreen Container Terminal (Thailand) Co., Ltd	Container
B3	Eastern Sea Laem Chabang Terminal Co., Ltd	Container
B4	TIPS Co., Ltd	Container
B5	Laem Chabang International Terminal Co., Ltd	Container
C0	Laem Chabang International Berth Terminal Co., Ltd	Ro-Ro
C1	Hutchison Laem Chabang Terminal Co., Ltd Container	Container
C2	Hutchison Laem Chabang Terminal Co., Ltd Container	Container
C3	Laem Chabang International Terminal Co., Ltd	Container
D1	Hutchison Laem Chabang Terminal Co., Ltd Container	Container
D2	Hutchison Laem Chabang Terminal Co., Ltd Container	Container
D3	Hutchison Laem Chabang Terminal Co., Ltd Container	Container
SRTTO	Port Authority of Thailand	Container

市内中心部に近いバンコク港各港は河川ターミナルであり喫水(ドラフト)が浅く小型船しか入港できないことや、拡張性の制限、港周辺の道路交通の混雑など課題が多く、それら課題に対応する形でタイ港湾管理局が1961年に市外に深喫水の大型船対応型レムチャバン港の開発プロジェクトが開始、その後停滞を経て1981年にタイ政府が採択した「東部臨海開発計画」の中核となる拠点開発の一つとして、バンコクに集中する工業機能の移転やタイの製品輸出の拡大を目的として1986年に建設が開始され、1991年にレムチャバン港が開港しました。

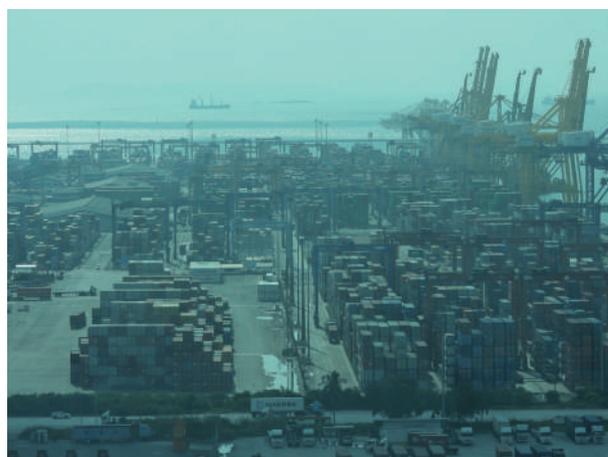
レムチャバン港の整備計画はフェーズ3に分かれており、フェーズ1は14mの喫水を持ち完工済。フェーズ2は現在C1～C3およびD1まで完了し、D2/D3は整備中。フェーズ3は現在整備中。国策として一極集中型の港湾整備を行っており拡張が続いています。

取扱量は2022年の実績で874万TEUとなり世界第20位(東京は443万TEU、世界46位)。24時間、365日Openで、国内輸送も海上コンテナの国際規格に合わせています。

タイはレムチャバン港について東南アジアのハブ港としての地位を目指しているが、地理的にはマレー半島の付け根、タイランド湾内に位置しているため、アセアンで競合するシンガポールやタンジョンペラパス(マレーシア)と比して不利なロケーションとなっています。

港にはレールが併設されており、約100km北のラッカバンコンテナデポと結ばれています。レールは公式には一日16往復となっていますが貨物の量によっては柔軟に減便を行うこともあります。ワゴンが埋まってから出航するため、スケジュール

ルの定時性はそこまで高くはないですが、輸出時は、荷主が輸出貨物を詰めたコンテナをラッカバンに持ち込んだ後、ブッキング(船積予約)を受けた船会社とICD間で、積載するコンテナ船の出航に間に合うよう手配を行います。輸入時においては、輸入貨物がラッカバンICD渡しとなっている場合に、船会社とICDが荷揚げされたコンテナをICDまで輸送する手配を行い、荷主が通関手続き後引き取るようになっています。



レムチャバン港コンテナターミナル



オンドックに入る貨物列車の様子



会員企業をたずねる

女性の力、女性の声

このコーナーは、会員企業をたずね、物流業界で働く女性社員に業務内容や、職場の取り組み、個人の抱負などを語ってもらうコーナーです。



第42回

東京九州フェリー株式会社

新門司支店

西川 史絵里さん

PROFILE

2021年入社。2カ月間の研修を経て、新門司支店に配属。旅客・貨物の予約受付、窓口での接客、各種イベントの企画・運営、車両誘導、事務作業など幅広い業務に携わる。北九州市出身。高校時代は写真部に所属。休日はドライブがてら出かけて、季節の花や風景を撮影しながらリフレッシュしている。

マルチタスクにより成長を実感

—入社の志望動機を教えてください。

幼いころから家族で阪九フェリーを利用することがあり、乗船するたびに笑顔でお客様対応にあたっているスタッフの姿に興味を抱いていました。また、高校時代は地域のボランティアクラブに所属しており、募金活動や清掃活動、イベントのお手伝いなどを通じて、卒業後は地元で人と関わる仕事に就きたいと考えるようになりました。ところが、2020年に迎えた就職活動はコロナ禍の真ただ中で、求人が激減してしまいました。一縷の望みにかけて阪九フェリーに連絡したのが当社を知ったきっかけです。グループ会社の当社なら翌年の就航開始に向けて採用があると教えていただき、入社を決めました。

—入社当時のことを教えてください。

私たち同期6人が当社における新卒入社1期生になります。入社した当時の社内は、7月に迎える就航開始の準備で大変な状況で、新人研修は小樽にあるグループ会社の新日本海フェリーで行われました。親元を離れて初めての北海道は少々不安でしたが、同期の仲間がいてくれたので心強かったです。2カ月間にわたってさまざまな知識やスキルを学び、研修後は、就航に向けての準備作業に携わりながら業務の習得に努めました。

—現在の担当業務について教えてください。

就航開始から半年間は旅客対応を中心に担当し、年末からは駐車場での車両誘導やトラックへの積み込みなど、現場作業にも携わっています。また、売店の商品計画や集客のためのイベント企画・運営、データ集計なども行っています。当支店は男女の区別なく誰もがマルチタスクを習得して活躍することを目指しており、社内唯一のモデル支店になっています。初めて現場に出たときは、トラックのあまりの大きさに驚きましたが、先輩に教わりながら必死に誘導の仕方を学びました。振り返ってみると、1年目からいろいろな経験をさせていただきました。そのおかげで自信もつきましたし、自分自身の成長を感じています。また、OJTのように直属の先輩がいないことも良い経験になったと思います。同期が集まり試行錯誤する中で、お互いの絆も深まりました。

経験を積むことで仕事の幅を広げる

—仕事をする上で、どんなときにやりがいを感じますか。

お客様やドライバーの皆さんから、お礼を言われるときです。顔見知りのドライバーの方から、「今日はフロント業務なんだね」など声を掛けてもらうこともとてもうれしく思っています。また、お体が不自由なお客様がいらした際に、お客様の船旅が少し

でも快適になるよう、クルースタッフにも協力いただきながら動線を工夫したところ、後日お礼のお手紙をいただき、とても感激しました。

——仕事に臨む際に心がけていることを教えてください。

旅行目的のお客様には乗船したことが旅の良い思い出の一つとなるよう、またドライバーの方たちには休憩時間となる乗船中にくつろいでお休みいただけるよう、笑顔の接客を心がけています。また、接客にあたる際は、お客様と直に接する私たちが会社の顔であることを常に意識するようにしています。

——ワークライフバランスのとり方について教えてください。

フェリーの就航に合わせ、勤務時間が15:30から24:30となっており、休日もシフト制なので、当初は



◀旅先で撮影する西川さん



船内で作業をする西川さん

受付での接客業務

夜眠くなったり、就寝中に起きてしまったりと、慣れるまで苦労しましたが、リズムができてからは苦ではなくなりました。残業も少ないので、オンオフのスケジュールも組みやすく働きやすいです。

——今後の抱負をお聞かせください。

現在は支店内の仕事に従事していますが、さらに仕事の幅を広げ、経験を増やしたいと考えています。その一つが営業です。営業の経験が支店内業務に生かせることも多いと思います。また、家族の影響もあり幼少のころからフェリーに親しんできましたが、当社のフェリーにはまだ乗船していません。お客様の気持ちを確認するためにも、近いうちにぜひ乗船したいと思っています。

——ありがとうございました。

会社概要

東京九州フェリー株式会社

本社住所：北九州市門司区新門司北3丁目1番地30

設立：2019年

代表者：代表取締役社長 小笠原 朗

従業員数：36名(2024年4月現在)

【事業概要】

SHK ライングループ各社の出資により2019年に設立。2021年7月、モーダルシフトによる海上輸送需要の増加を背景に、関東圏と九州圏を結ぶ大型高速フェリー航路として、横須賀～新門司航路の就航を開始した。SHKラインによる関東～九州間の直通航路は、1973年から1976年に営業された東九フェリー（現・オーシャン東九フェリー）以来となる。東京～北九州間には、既存航路で見られる個室重視・船内施設の充実に加え、出港地である九州各地や神奈川の名物料理を船内調理で提供するなど、さまざまなサービスで差別化を図っている。



新門司フェリーターミナル

物流連の意見広告「Sorry Xmas!」が 新聞広告賞を受賞しました

このたび、物流連が2023年12月26日（火）に朝日新聞に掲載した『物流の2024年問題 意見広告「Sorry Xmas!」』が、（一社）日本新聞協会が主催する「第44回新聞広告賞」において、「新聞広告賞（広告主部門）」を受賞しました。

「新聞広告賞」は、（一社）日本新聞協会が、新聞広告の新しい可能性を開拓した広告活動を顕彰し、新聞と広告の発展に資することを目的として1981年から実施している表彰制度であり、「広告主部門」と「新聞社企画・マーケティング部門」の2部門からなり、優れた広告活動を展開した広告主、新聞社に贈るものです。

今回第44回となる新聞広告賞は、「広告主部門」に225件の応募があり、この中より新聞



広告大賞1件、新聞広告賞5件、優秀賞10件が決定され、当連合会の広告が新聞広告賞に選定されました。

選定された理由は、12月26日付紙面に、クリスマスまでにプレゼントを届けられなかったサンタクロースが

「Sorry Xmas!」と書き換えて謝るクリエイティブで、日付を指定して掲載できる新聞という媒体の特性を生かし、輸送能力の低下により国民生活や経済活動に大きな影響が発生することが懸念される深刻な社会問題を、分かりやすく消費者に問いかけた広告活動であるということが高く評価されたものです。

贈賞式は、10月21日（月）に帝国ホテル東京で開催された、第67回「新聞広告の日」記念式典の席上で行われ、真貝会長が登壇しました。

物流連では引き続き、荷主はもとより一般消費者に向けて、しっかりと物流の実情を伝え、物流について考えていただくための取組みを継続してまいります。



「数字でみる物流」2024年度版のご案内

概要

A 6版 ポケットサイズ
2024年12月刊
定価1,210円(税込み・送料別)

I.物流に関する経済の動向 II.国内物流の動向
III.国際物流の動向 IV.輸送機関別輸送動向
V.貨物流通施設の動向 VI.貨物利用運送事業の動向
VII.消費者物流の動向 VIII.物流における環境に関する動向
IX.物流企業対策 その他「総合物流施策大綱」等参考資料



スプリング・ジャパン株式会社

ヤマトホールディングス株式会社が導入している専用貨物機を運航

おの きょうか
小野 冴華さん 2023年12月入社

現在の業務内容

エアバス A321-200P2F型の貨物専用機の副操縦士として、成田空港を拠点に北は北海道の新千歳空港から南は沖縄の那覇空港をつなぐ路線の運航を担っています。

仕事に対するやりがい

機長・副操縦士でコミュニケーションを密に取ることで、安全性をより高められた時にやりがいを感じます。また、航空輸送の利点であるスピード輸送を生かして国内物流に貢献できることにも喜びを感じています。

目標

副操縦士として更なるスキルアップに取り組み、将来は、誰からも信頼され、どんなフライトも安心して任せられる機長になりたいと考えています。



表紙を飾ったのはこの方！

当連合会 最近の活動状況

2024年

9月 18日	国土交通大臣との意見交換会	10月 23日	物流業界セミナー&座談会(Web開催)
9月 19日	第2回海外物流戦略WT	10月 24日	第25回物流連懇談会
9月 20日	人材育成・広報委員会	10月 28日	第4回「物流いいところつけ隊」会合
9月 24日	環境対策委員会	11月 11日	物流業界セミナー&座談会(Web開催)
9月 25日	基本政策委員会&懇親会	11月 17日	海外物流視察団(~11月23日)
9月 27日	第3回「物流いいところつけ隊」会合	11月 20日	施設見学会 花王豊橋工場
9月 30日	物流業界セミナー&座談会(Web開催)	11月 29日	拓殖大学学内セミナー (Web配信)
10月 10日	横浜国大 寄附講座開講	12月 9日	第4回理事会・モーダルシフト大賞表彰式等
10月 10日	第1回国際業務委員会	12月 12日	第3回海外物流戦略WT
10月 16日	障がい者WT第1回会合&懇親会	12月 14日	令和6年度「物流業界合同説明会」Web開催1回目

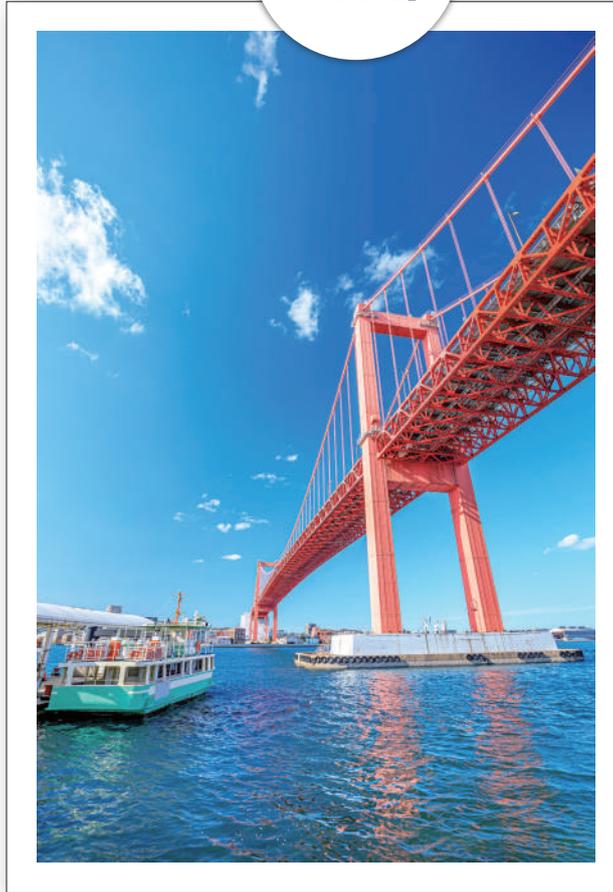
編集後記

今年は年明け早々の能登地震や、羽田旅客機事故など普段から非常時に備えることの大切さを実感した一年でした。個人的には今春に結婚しましたので、改めて防災・防犯などについて家族で話し合いたいと思っています。皆様の明るい新年をお祈りいたします。(C.M)

2024年は物流関連2法が改正され、物流業界の皆様にとって「変化」の年になったことと思います。私個人にとっても「変化」の年であり、重要な一年となりました。今年の年末年始は、少しゆっくり過ごして来年に備えたいと思います。皆様、よいお年をお迎えください。(K)

表紙の写真

テーマ
「明日に
つながる」



若戸大橋と渡船場

福岡県北九州市洞海湾にかかる戸畑区と若松区を結ぶ若戸大橋。かつては北九州市道路公社が管理していた有料道路の名称でもあったが、2018年12月1日に無料化された。現在は全線が、北九州市門司区から八幡西区を結ぶ国道199号に属している。戦後日本の長大橋の始まりである西海橋の架橋技術を用い、建設当時は東洋一の吊橋だった。国の重要文化財に指定されている。